

群馬県内企業のデジタル化等に関するアンケート調査

群馬経済研究所主任研究員 半田浩己

調査のポイント

働き方改革のインフラとなるデジタル化の進展状況や新型コロナウイルス感染拡大が及ぼした影響、デジタルトランスフォーメーション（以下、D X）^注への取組状況、推進していく上での課題等について調査を実施した。

注：本調査では、「企業が環境の変化に対応し、データやデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位を確立すること」（経済産業省）を指すものとする。

要約

- 「電子メール」や「ホームページ」は9割近い企業で導入されているが、「A I」等のI C Tはほとんど利用されていない。
- 多くの企業がI C T導入の目的として「社内における情報共有の促進」や「業務プロセスの改善・効率化」を考慮しており、実際に一定の役割を果たしている。
- 過半の企業が、新型コロナ感染拡大によりデジタル化の必要性が高まったと回答、その理由としては「対面での業務を減らす必要がある」が最多。
- 6割超がD Xに関心があり、また、必要性も感じていたが、「全く取り組んでいない」企業が半数近くを占め、ハードルの高いことが分かった。
- デジタル化やD Xを推進していく上での課題は、コスト負担が大きく、社員の活用能力や担当する人材が不足している、との声が多かった。